

第8回 電気通信サービス利用者WG 議事要旨

1 日 時：平成23年5月12日(木) 15:00～17:00

2 場 所：総務省 10階 総務省第一会議室

3 出席者（敬称略）

(1) 構成員

新美 育文（主査）、岸原 孝昌、北 俊一、木村 たま代、桑子 博行、齋藤 雅弘、沢田 登志子、菅 美千世、高橋 伸子、立石 聡明、築島 幸三郎、角田 真理子、平野 晋、長田 三紀、濱谷 規夫、藤原 まり子、宮内 良治

(2) オブザーバー

東京都消費生活総合センター相談課長 金子 俊一

(3) 総務省

原口 亮介（電気通信事業部長）、高崎 一郎（事業政策課情報通信政策総合研究官）、鈴木 信也（消費者行政課課長）、大村 真一（消費者行政課企画官）、村田 光由（消費者行政課課長補佐）、川村 一郎（電気通信技術システム課企画官）

4 議題

(1) 東日本大震災に係る対応について

(2) 自由討議

☆ 東日本大震災に係る対応について、事務局、(社)電気通信事業者協会、(社)日本ケーブルテレビ連盟、(社)日本インターネットプロバイダー協会、(独)国民生活センターから資料に基づき説明。

新美主査： 日本インターネットプロバイダー協会（立石構成員）へ伺いたい。全てのトラフィックが東京に集中しているとのことであるが、デュアル化は出来ないのか。技術的な理由があり難しいのか。

立石構成員： 100%ではないが殆どが東京に集中しているという意味で申し上げた。現在、インターネットの回線コストは安くなった。地域折り返しという考え方もあり、実際にそうしている地域ISPもある。しかし、折り返しをすると、どうしてもそこにNOC（ネットワークオペレーションセンター）が必要となるので、機械を設置しないといけない。また、大抵はリモート

でオペレーション出来るが、場合によっては人も配置しないとイケないとなると、どうしてもオペレーションコストがかかる。したがって、大手プロバイダでも東京で集中して管理することとなる。

また、地域ISPの場合も、事業は各地域で行っているものの、二次プロバイダとなるので、一次プロバイダへ接続するために必ず東京を経由することとなる。こういったことから、どうしてもトラフィックは東京に集中してしまう。

過去に、各県に1つとは言わないまでもせめて3つくらいは作れないかということで、地域IX（インターネット・エクスチェンジ）の実験をやったこともあるが、最終的にオペレーションコストが高くて諦めた。大阪に置くことも難しかった。

とはいえ、大震災もあり、また今後データトラフィックはストリーミング形式に変わってくることも考えると、ブロック内で折り返しする仕組みづくりが出来ないかを今一度模索し始めているところ。なお、静岡県などは東海大地震への対策から、10年以上前から現地の大学や事業者で地震等で上流への通信が遮断されてしまったときに、内側だけで通信出来るようにしようという取組が行われていて、取組が全くされていない訳ではない。

私の事業元は四国であるが、橋が落ちてしまうと全く通信が成り立たなくなるという状況になるので、その対策を考え始めているところ。

沢田構成員： 今の話を伺っていると、オペレーションコストは利用者に転嫁しても良いから対策を進めていただきたいというのが実感。今回の地震で感じたのは、一極集中は非常に恐ろしいということ。

また、インターネットはもはやライフラインになっているのに、自治体では対応が二の次にされてしまうという実態は問題ではないかと思う。避難訓練でも、通信手段をどのように確保するかなどを盛り込んでいただくことが今後必要ではないか。

避難所では情報を入手する手段とともに、発信する手段も重要で、大規模な避難所のように救援物資が十分に届いている所は良いけれども、孤立した避難所では必要な物資について情報を発信することも難しい状況。今回、あるサイトの取組として「欲しい物リスト」を登録して被災地に送るというやり方が有効であったと聞いている。今後の対策を考える中で重要な学びだったのではないかと思う。発信手段としてSNSの可能性にも着目したい。

北構成員： 電気通信事業者協会（濱谷構成員）と日本インターネットプロバイダー協会（立石構成員）の双方の資料にあったが、被災地の特設公衆電話からかか

って来た電話を受ける場合は、着信側の非通知拒否設定を解除する必要があることや、首都圏では携帯電話が繋がりにくいためリダイヤル機能を利用して何回もアクセスを試み、繋がった際には長電話をして回線を占有してしまうことからますます回線が混み合ってしまったことなど、利用者自身への電気通信サービス利用に関する教育・啓発が必要と感じた。電話よりもメールを使う、災害用伝言板を利用する、電話が繋がったら出来る限り短時間で済ませるなど、「エチケット」に近いことだが、有事において利用者一人一人が心掛けることによって、サービスレベルは落ちるけれど、皆が繋がりにやすくなるという教育が必要ではないか。

また、携帯電話の予備の電池を用意しておくなど一人一人が心掛けることで全体のサービスを有事でも機能出来るようにするといった教育を、誰が、どういった場で、どのように進めていくのかということ、議論させていただきたく思う。

もう1点は、今後、メタルを光に巻き取っていく過程において、給電の問題、公衆電話の問題など、情報通信審議会の電話網移行円滑化委員会で今後議論していく予定であるが、耐災害性を高める上で、それを解決するための技術革新のペースなど、様々な要素を勘案しつつ、どういったペースで巻き取っていくのが新たに問題提起されたと思っている。

高橋構成員：メタルの巻き取りまでいかないまでも、今回の計画停電で、固定電話が繋がらないということを経験した。停電の時に自分の電話が繋がるのか繋がらないのかを利用者が知らないということも明らかとなった。何気なく買った電話が蓄電・充電機能がなく使えない、(黒電話など)昔から持っていた電話であるならNTTの局給電で対応できたなど。こうしたことから、今、どのくらいの電話が停電の際に使えず、それを知らされないまま利用しているのかという点に目を向けて行かなくてはならないと思う。この点について、現在、事業者側でどういう状況なのかを把握していたら教えていただきたい。

濱谷構成員：電話機については、昔は自由に購入するのではなく、キャリアから提供された電話機を使うようになっていたが、昭和60年頃から市販され、売り切り制に変わったことにより、ユーザーがどの電話をどのように使っているのかはデータとして持っていない。一市民としてみれば、乾電池などで電話機が利用可能で、受話器を上げて受話音がするかどうか確認することで電話が使えるかを確認することはできるが、そういったことは有事になるまでは気が付かないということはあるかと思う。そういったことも含めて、以前私の方から端末、通信サービス、コンテンツなどのレイヤーの話をしたところであるが、こういう場合はこれが使えないなどの国民全体へ

の啓発が必要であるということを今回の震災後に痛切に感じた。

木村構成員： 直接の被災地ではないが東京においても震災当日は不便なことが多くあり、通信関係について消費者からの意見を聞いてきたので伝えたい。

一番多かったのは、「携帯電話が繋がらない」ということであった。東京では家族が別々の場所にいることが多い。時間帯にもよると思うが、14時～15時前という、子どもは電車に乗っていたり、ご主人は会社にいたり、主婦でも在宅とは限らず働きに出ている人もいる。まずは家族の安否確認を取りたいと思うのは当たり前ではないか。通話規制のことは知っていても、繋がらないから、何回もかけざるを得ない。これを我が儘と捉えるか、要望として捉えるかで今後の事業者の対応は異なってくると思う。これについては、啓発などを含め事業者側と摺り合わせをして良い方向に持っていったらと思う。

2点目は、「緊急地震速報が届かない」という声である。携帯電話には、自動的に対応してくれる機種、自ら設定をしないといけない機種、非対応の機種の3つがあると思うが、自分の持っている端末がどれになるのか分からない人が意外に多い。また、去年の秋頃かと思うが、緊急地震速報の誤報があり、大慌てしたことがあったが、最近は頻りに地震速報が来るようになり、どうして自分の携帯電話には届かないのかが分からず、どこに聞いて良いかも分からなくて戸惑っている人もいた。この点はさらなる情報の周知徹底が必要ではないか。先程、事務局や事業者から情報提供の話があったが、インターネットでの情報提供は見られる人と見られない人がいる。どういった方法が良いのか、テレビ、ちらし、ポスターなどケース・バイ・ケースかと思うが、色々な媒体で消費者に届くように情報提供していただくことが重要ではないか。

3点目は、「公衆電話がどこにあるのか分からない」という声があった。携帯電話の普及により、公衆電話の数が減らされていることは実感していたが、「ここにあったのに無くなっている」という体験をした利用者が今回結構いた。インフラということを考えると、拠点拠点で何処に公衆電話を配置しているのかをハザードマップなどに掲載して配布するなど検討していただけるとありがたい。

4点目は、携帯電話の標準化について。我々からは常々申し上げていたところであるが、携帯電話の充電器の差し込み口が違うということで、今回、充電器を何種類か用意する必要があったと聞いている。電源などのハードの共通化に加え、機種によっては使い方も違うこともあり、いざ別の端末で使ってみようとしても難しかったりするため、ハード面とソフト面での基本的機能の標準化を進めていく必要があるのではないかと。

5点目として、災害用伝言板などの機能は普段から使い慣れておかないと、いざという時にはなかなか使えない。災害時以外でも使い慣れておくことが必要と感じた。

最後に、光電話は停電時に使えないのは大変困る。携帯電話があるので構わないと言えばそれまでだが、計画停電などでかなりの時間停電する地域もあったので、今後、停電に対して、ハード・ソフト面での対応をしていただきたいと思う。

新美主査： それぞれ考えさせられるご指摘であったと思う。最初の指摘は、北構成員の意見とも通じるが、通信手段は今や個別化して自分の物だと錯覚しているが、本来は公共資源である。皆が一度に集中すればどこかで制限をかけざるを得ない。利用者の我が儘と取るかというよりも、限られた資源をどのように公平に使うのかという議論は必ず出てくるであろう。

また、公衆電話が少ないというのは私も感じたところ。公衆電話は電電公社独占の時は良かったものの、自由化して以降は誰が維持・管理していくのかというのが大きな問題としてあると思う。

長田構成員： ユニバーサルサービスの負担を皆でして、第二種の公衆電話については東京地区では500メートル以内に1台確保しているはず。その場所がすぐに分からないというのが問題。また、「公衆電話はかかりやすい」ということを知らなかった人が多かった。今回の震災では、知らなかったことが沢山あったという印象。

新美主査： 公共の手段として公衆電話というものがありながら、上手く使われていなかったというのがポイントとしてあったと思う。震災の直後は、知っている人は公衆電話に列をなしていたものの、今後は少し考えて行く必要があるかと思う。

端末の標準化の問題は、このWGでもずっと議論してきた点であるが、一方で、商品の魅力の付け方は各事業者が考えていくべきことで、その点とのバランスは議論を重ねていく必要がある。

立石構成員： 木村構成員の発言にあった「緊急通報が届かない」というのは「隣の人が鳴っているのに私には来ない」とか「テレビで通報しているのに携帯には来ない」などという事象かと思う。対象エリアが違ってしまえばそもそも届かないが、テレビ、携帯電話、ラジオでは震度によって差があると聞いた。

また、我が儘かどうかについては、現在、スマートフォンが普及し始め、無線LAN側で接続が出来れば、スカイプなどを通じて通話することが可能で契約をしていれば一般の電話にも着信出来る。アクセスポイントがまだまだ少ないものの、全国的に展開しようとしている事業者もいる。携帯電話の3G、4Gではどうしても限界がきてしまうので、無線LANに逃がすこと

が出来るのであれば、(連絡手段としては) かなりの部分は対応が可能となる。携帯電話の電波だけでなくW i F i という別のルートに逃がしていくことは今後考えていきたい。ただし、違法有害情報対策の問題があつて、高校生は(W i F i を通じて) 電話が出来なくて良いのかという点は考えなくては行けないが、方法としてはこういったものもある。

長田構成員： 震災当日、東京は本当に携帯電話が繋がらなくなった。災害用伝言板を利用しようとしたが、東京は被災地ではないということで利用が出来なかった。現在は全国どこからでも登録出来るようになって改善されたようであるが、あれだけ電車が止まったりすれば皆が電話をかけたくなるのは当然のこと。基準がどうなっているのかは良く分からないが、今回のようなケースでは災害用伝言板がすぐに使えるようになると良いと思った。

また、電話機の問題であるが、私どもでも帰宅難民の方を受け入れて、携帯電話が使えないので固定電話を使っていたが、ある人は自宅にいるはずのご主人が電話に出ないということで凄く心配されていた。その後、停電していた地域だったことが分かり、そのように説明したものの、停電で電話が使えなくなるということをご存じないようだった。事業者側では常識となっているようなことであっても、一般の利用者にとってはそうではないということが多くあると思う。啓発というのではなく、サービスを提供している側の常識のラインを下げきちんと説明していくことが必要ではないか。

新美主査： 良く知っている人にとっては当たり前のことであるが、知らない人の方が多いのかもしれない、という大事な視点だと思う。

高橋構成員： 緊急地震速報や緊急速報・エリアメールなどは、今回役に立ったといえそうであるし、先程ご意見があつたように使い勝手に対する認識が違うなど問題もあるかと思うが、提供する側の問題も考えるべきではないか。地震速報やエリアメールというのは、回線が混雑している時でも優先的に配信されるもので、地震速報についてはどの程度の震度の場合に配信するのかは気象庁の問題である。また、政府・自治体等がエリアメールを利用して情報発信を行う場合に、何を配信するのかという点では、今回あまり有用なものは配信されなかったという印象がある。総務省にとっては耳の痛い話ではあるかと思うが、副大臣がOKを出されたと言われている「節電メール」については、私も会議中に受け取ったが、非常に長い文章でとても緊急時に読めるとは思えないものであつた。重要な携帯電話のネットワークや携帯電話の充電などを無駄使いしてあのような文章を流したことによって、政府に対する不信感を抱いてしまった。内閣官房で色々なやり取りがあつて、事業者側が受けざるを得なかったらしいということは伝え聞いているが、有効に使えばあれほど良いものはないのに、あのような使い方をされると緊急速報などの

受信設定を切りたくなってしまう。今回を教訓に、何を流していくべきかについて発信側でも検討していただくことが必要。

新美主査： 情報のプライオリティをどう仕分けていくかという点で非常に大事なポイントかと思う。緊急情報はその見分け方が大事になるので、権限を持った所が決めれば済むという話ではなく、「情報の質」で決めていかなければならないのではないか。

木村構成員： 緊急地震速報についての意見であるが、優先的に送信するとはいうものの、メールや通話時には受信が出来ない。周りの誰かが受信していれば気がつくが、一人でメールや通話をしている時には受信できなくて気が付かない場合もあり、これは少し違うのではないかと思った。この点について意見を伺いたい。

新美主査： かなり技術的な話かもしれない。既にトラフィックを使っている時に割り込むというのは難しいようにも思うが、如何か。

濱谷構成員： 間に合わせの知識ではあるものの、ネットワーク側ではユーザーが通信を使っているのかどうかを見て配信を止めるという動作はやっていないと思う。ユーザー側で設定できるものは少なく、たいていは端末の仕様上の問題で、地震速報が来る人と来ない人がいるのではないか。ご指摘の点については専門的な検討が必要ではないかと思う。

新美主査： 木村構成員の発言は、振動だけでも知らせてくれるような機能があつたら良いというご意見であつたかと思う。検討課題として気に留めていただけたらと思う。

岸原構成員： 今ここにいるメンバーは震災当日は東京にいたかと思うので、東京での体験が議論になるが、一番重要なことは被災地における対応だと思う。総務省なり内閣府なりで今後議論がされていくかとは思いますが、私も現地に赴いたので話をさせていただくと、現地では災害用伝言板の活用などをコミュニティ放送を通じて周知していて、それを受けて多くの人がアクセスをしたものの、もともと繋がりにくい状態であつた上、何度もアクセスをすることで充電がなくなつてしまったことについて不満が多く寄せられていたと聞いている。どうしたら解決できるのかということではないが、携帯電話や固定電話網などで最適化をしようという要望が通信事業者へ寄せられてはいるものの、現地の被災者にとっては一つの手段に過ぎない。重要なことは、どういものが有効でどうそれを最適化すれば良いかという枠組みの中において、携帯電話の役割を考えないといけない。

今回、原発の問題でもあつたように、日本人の癖で完璧なものを作ろうとか、想定したものを完璧に行うということがあつたかと思うが、それには無理があることが今回判明した。想定したことに対して備えるのは当然

のことではあるが、重要なことは、何か起きた時のバックアップをどうするのかという点に視点を変えていかないといけないのかと思う。

現地に行った際、鉄塔は倒れずに立っていて、相当強く建ててあるのだなと思った。なぜ（携帯電話が）繋がらないのかというと、そこまでの回線が来ていないこととサーバーが全部流されてしまったから。ある事業者が復旧作業を行っている現場を見たが、非常用電源を持ち込んで衛星ブロードバンドを繋ぎ基地局の臨時復旧が進められていた。衛星回線は緊急時の対応を行うには有用で、今回のように被災地の範囲が非常に広い場合は、どれくらい配備すれば良いのか判断は難しいかとは思いますが、日本にも2～3箇所で衛星システムをバックアップで持っておいて、何か起きた時にそれを持って行けば必ず繋がるようにすることも考えた方が良いのではないか。各自治体には衛星電話などが用意されていたようだが、津波で流されてしまったり、普段使ったことがないので使い方が分からないということがあったようだ。そういった中で、現地で使われていたのはアナログな手段で、市役所や避難所での張り紙だった。グーグルのパーソンファインダーでは、それを写真に撮ってウェブにアップロードしていた。1つのアイデアではあるが、デジタルで入力出来る端末を置いてそれをウェブに上げるような仕組みがあれば、より効率的に機能するのではないか。緊急時においてはまず、コミュニティ放送、アナログの手段、ツイッターなどのコミュニケーションツール、衛星などをどのように組み合わせ対応していくか、そして次の段階で復旧をどう進めていくかが重要ではないか。

現地では携帯が繋がらないことへの不満が非常に強くて、私も「なぜ繋がらないのか」と責められたりした。殆どのものが流されてしまっている中で直ぐに「全部を繋げ」というのは無理である。そもそも完全な仕組みを作ることは不可能であるし、どれだけコストをかけて築いたとしても想定外のことが起きれば機能しなくなる。日本人は「完全なものはない」という意識に切り替えて考えていかなければならないと感じた。

濱谷構成員： 今回の地震は、軽い言葉でいえば「想定外」のもので、死者・行方不明者が約2万6千人となり、2004年の中越地震のような局地災害は我々も経験してはいたものの、ここまでの面的な喪失は経験にないものであった。例えば、固定通信では、190万回線が被災し、現状では90%以上は復旧している。また、移動通信についても3万局の基地局が喪失したものの、現在は90%が回復した。被災していない地域においては、固定電話は最大8～9割の規制を実施し、移動通信の音声は7～9割を規制する一方で、パケット通信は多くて3割の規制に留まっていた。

回線交換（通話をすること）になると、通話の開始から終了までずっと帯

域をそのユーザーが占有することとなるが、パケット通信の場合は小さいパケットに分けて送り、ユーザー側の設備に空きがあればそこに送るというものである（規制をせずとも）大丈夫となっている。

総務省では「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」を4月から立ち上げているかと思うが、その中でユーザーの視点をいれて議論していただきたいと思っている。

宮内構成員から説明のあった国民生活センターの資料の「3 まとめ」にあった内容で、我々としても悩みの種となっているものがあるので説明申し上げたい。避難地に行かれた被災者の方に、各事業者から連絡を差し上げたいもののその術がないという状態である。郵便や、登録をいただいている方にはEメールを送付しているが、届いているのかが分からない。被災者の皆様へ情報提供をさせていただくのが難しい状況に今回はあった。

新美主査： 最後の点は非常に悩ましい点で、様々な局面で起きている。一番良い例は、病気の人が避難した際、保険証もカルテも処方箋もないが、薬は欲しい。そこにいる医者は以前からその人を診ている訳ではないからどうしても分からないという場合にどうしたら良いのかというのが深刻な問題としてあった。こういったような問題においては、どこかでデータを一元化して使えるようにしたいという要請が出てくる。しかし、これはいわゆる「番号制」に繋がるのではないかという批判も出てきて、アンビバレントな状況が生じてしまう。こういった問題は真剣に議論していかないといけないのではないかと思う。便利なものを作るということは、逆にプライバシーの問題と必ずぶつかり合うようになる。私も相談を受けたが、「今の状態では個別判断ということにならざるをえず、対応が難しい」と答えた。

I C Tを使った対応に関する議論が総務省でも行われているが、それをユーザーの目から見てどのように考えるのかというのは真剣に議論すべきではないかと思う。

菅構成員： 当日私は東京にいたが、我々の会員が東北にいて、石巻、気仙沼などに住んでいる者に一生懸命電話をしていた。私の横でも同じように電話をかけていて、「私に回線を貸して欲しい」と思う程の電話のかけ方で、約100人の安否確認を取るのが大変な状況であった。最初のうちは連絡が取れたものの、時間が経つにつれて基地局が倒れていっているのが分かるような状況であった。

ショートメッセージやパケット通信、通話など様々な方法をミックスして連絡を試みて、最終的に気仙沼の会員に連絡が着き、携帯電話とバックだけを持って逃げ、家も事務所も全部流されたという話を聞いた。連絡を貰ったのは、私がメールで「生きていたら連絡を下さい」というメッセージを残し

てから5日後だった。それも、電源のあった役所に赴き、充電器を持っていた人に借りて充電をしてようやく繋がったという状況だった。

充電器が流れてしまっていて、電気は通っても電源がない、電源があっても充電器がないという状態であったので、私はショップに行って事情をお話ししたら、「お代は結構です」と言われて充電器を手に入れ、郵便で送ったところ、届いた日はまた停電という状況だった。

これだけ普及した携帯電話を災害だからといって「使えません。残念でした」というわけにはいかないのではないかと思う。今も高台や山陰にある住宅などはまだ電波が通じないということがある。これまでのライフライン整備の一つとして、もっと重要視していかなければならないのではないかと感じた。会社が違えばサービス内容も違うのは当然であるが、自分の周りには基地局がどれだけあるのかなども考えて携帯電話を買わなければいけないといった声が、被災地からの情報として入っている。

また、国民生活センターへ寄せられた相談例では、「被災地で充電器が買えない」というのがあったが、少し場所を離れば、事情を汲んで提供していた場合もあったので、報告させていただいた。

高橋構成員： 今回気が付いたのは、「重要通信」として優先させる警察、消防、自衛隊などの通信があるが、今回、被災地ではそれが縦割りになっていて、消防は消防、自治体は自治体、警察は警察、自衛隊は自衛隊で動いていた点。横の連絡が取れなかったために救える命が救えなかったことがあるという話を取材の過程で聞いた。重要通信を指定された側はその権利を持っているわけであるが、縦割りでなく横の繋がりを持つということについて、総務省は何らかの手を尽くしていただきたいと思う。

また、重要通信の中には金融機関も入っているが、何かあれば使える訳でもあるので、重要通信がどこに割り当てられていて、緊急時にどのような場合なら使わせて貰えるのかについてもルールを作って国民に知らせていただきたいと思った。

長田構成員： 濱谷構成員から紹介のあった総務省の検討会であるが、これには「利用者」が参画していない。技術的な面は勿論大切ではあるけれども、利用者の視点は入れなければならないと改めて感じている。どうしても専門家だけでやると、常識や要求のラインが違ったりするので、是非、利用者の意見もどこかで反映する仕組みを作って欲しい。

新美主査： 是非ともその方向となったら良いと思う。

先程の菅構成員の発言を伺っていて感じたのは、携帯電話を中心としてこれを単なる「インフラ」として片付けて良いものなのかということ。つい先頃までは「若者はケータイ依存症だ」という風にやや非難めいたニュアンス

で捉えられていたが、実は我々の生活そのものが携帯電話によって相当程度規律されている側面がある。そういった点をきちんと受け止めないといけないのではないかと思う。長田構成員の発言とも関係するが、今後の震災復興や緊急事態の対応にはユーザーの視点が不可欠になるのではないかと強く感じた。

高橋構成員： 携帯電話が繋がらず不便で何とかならないのかという中で、「だったら衛星携帯電話を持てば良い」という声もある。非常に高額であるようだが、消費者の方も衛星携帯に関する知識はあまり持っていないで、1人1台とはいかなくてもある程度普及していたら良いのかなと思ったが、衛星携帯電話について何かお分かりであれば教えていただきたい。

濱谷構成員： 詳しい知識は持ち合わせていないが、衛星携帯電話はコストをどう回収するかという問題もあるが、もう少し引いた目線から見れば、今回のことがあったので色々気づかされて、あれをやっておけば良かったとか、バックアップをどうするとか、こういう配慮も必要だというような議論の中の一つとして衛星携帯電話という話が出て来るのかなという印象を持っている。

立石構成員： 10年くらい前かと思うが、イリジウム社が一般向けに衛星携帯電話をかなり安く提供していた。日本で大々的にやろうとしていたが、ユーザーがあまりつかなかったことと初期費もかなり高かった。1家に1台は難しいのかとは思いますが、先程の沢田構成員の発言にあったように、利用者がそれなりに覚悟してくれれば出来るのかなと思う。

平野構成員： 他の研究会で災害対策を4月から議論されているということで、利用者の声はこのWGから上げていただきたいと私も思う。その中で、設備を充実させることは当然コストのかかることで、東京電力のように当然料金に跳ね返ってくる。「最適」という点も議論していただきたいと思う。今回の災害は一説には千年に1回とも言われていて、リスクをどのように把握するのが問題となる。損失は非常に大きく影響を受けた人も多い。その総和というのは非常に大きい金額であるが、発生確率を乗じて貰わないと設備費用がかかりすぎて皆の負担が当然に大きくなってしまう。そういった点も是非とも議論いただきたいと思う。

新美主査： 今の発言に絡めて言うと、ある単体の設備のコスト考えるとリスクも考えていかなければならないのであるが、北構成員や立石構成員の発言にもあったが、どこかで「遊び」のような「冗長性」というか「余裕」もった発想を持つことが必要なのではないかと思う。あるものをギチギチ詰めて効率性を高めることに一義的な価値を認める傾向にあったが、今回の震災の経験から、色々なものでバックアップ体制を取るという時に日常ではバックアップになるとは思っていなかったものがバックアップ体制の一翼を担うことにな

っているというものがいくつかあったかと思う。そういったものを認めていくことも今後必要なのではないかと思う。

最初に立石構成員にトラフィックを複層化出来るのかという質問をしたが、全く同じものを2つ作るとはいわないまでも、地域内でやれるようにしておけるものがあれば、バックアップ体制として位置づけていけると思う。そういった発想が今後求められるのではないかと思った。

立石構成員： 今回、東京でもかなり色々な影響があったのでこれだけの話になっているのだと思うが、これが四国や九州で起きた場合には、恐らくこれだけの話にはなっていなかったように思う。現在、東北支援ということで「福島の魚を食べよう」など色々な取組が行われているが、是非普段からこれを全国的にやっていただきたい。特に四国などは予算の規模も小さく人口も全国の1%足らずである。橋に回線が架かっているのに、橋が落ちてしまえば通信は出来なくなってしまい、陸の孤島などとも言われている。是非とも今回のような支援の視点を全国的に持っていただけたらと思う。

新美主査： 通信というのは全部繋がって初めて通信な訳で、切れてしまったら通信とはいえなくなる。その点は肝に銘じて対応していく必要があるのではないかと思う。

齋藤構成員： 今回、最終的に連絡がついた手段は「人間」すなわち郵便であったと聞いた。こちらから送った場合は届かないようであるが、被災地からは便りが届いているという。色々な手段という話が先程あったが、最後の手段はやはり「人」なのだと実感した。

事務局： 事業者への質問であるが、携帯電話とスマートフォンの違いというのはこれまでもプレゼンをしていただいたところであるが、今回、「緊急地震速報」が利用者の関心が高いものかと思う。標準機における緊急地震速報とスマートフォンにおける緊急地震速報は性格が全く同じものなのか、もしくは、違いがあるものなのかを教えていただきたい。

濱谷構成員： いわゆるガラケーと呼ばれている標準機とスマートフォンの緊急地震速報は、発信される内容の情報源は同じである。一部、スマートフォンの中で「ゆれくるコール」や「なまず速報」という代替サービスがアプリとしてある。どちらもIPベースの提供ではあるものの違いはある。

「なまず速報」については、通信キャリアとは関係のないサードパーティの事業者が提供しているため、その事業者のサーバーがダウンしてしまう可能性もありキャリア側では品質に保証が持てない。一方で、キャリアが提供する緊急速報については、キャリアが品質を保証し最優先で配信するので我々の責任の範囲内で通知が出来る機能となっており差異があるものと思っている。

齋藤構成員： もう一つの通信手段としてアマチュア無線がある。アマチュア無線を扱っている人達は色々な工夫が出来て、アンテナを自分で立てて通信するというノウハウを持っている人達であるので、出来れば、そういったものを使える仕組みを作っていただくと、災害時に活躍出来るのではないかと思う。年に1度、「エマージェンシー・コンテスト」というのをやっていて、正に非常時の通信のコンテストであるので、そういったものを活用していただくのも手段の一つではないかと、これまでの議論を聞いていて感じた。

新美主査： 忘れていた視点かと思う。利用者と事業者の間とか、専門的スキルを持った非事業者という存在があるのだということかと思う。

立石構成員： 私も同じことを考えていた。パケット通信を無線でやっている人が結構いる。法律がどうなっているのかは詳しくは分からないが、確か規制が結構厳しかったような記憶がある。それを少し緩めていただいて、地方のISPには好きな人はいて、例えば地域のお祭りの時などに訓練として使ったりなどすれば、結構遠く飛ぶものなので、実際の緊急事態には役に立つのではないかと思う。

新美主査： バックアップの一つとしては十分考えられるものである。また、規制が厳しいという点は総務省に是非ご検討いただければと思う。一般利用者から見れば心強いと思う。

事務局： 本日はユーザーからの視点で数々の貴重なご意見を賜った。先程取り上げられていた別の検討会においても、ユーザーからの意見をインプットすることがより重要な対策となるかと思う。何らかの方法で本日のご意見等をインプットできるよう考えて参りたい。

新美主査： 是非お願いしたい。

平野構成員： 濱谷構成員の資料の中に移動基地局の画像があったが、事業者間で移動基地局の保有数が違ったりして、利用者によっては「うちの事業者は来てくれない」という問題もあるのかもしれない。移動基地局を何台以上持っていないといけないというような条件が免許と共にあるものなのか。もし、そういった制度でないのであれば、今後は最低限のバックアップとして必要になるのではないかと感じた。

また、充電器の話であるが、純正というものがなくて、勝手にコンビニなどで売っているだけだと聞いたことがある。もしそうなのであれば、仕様の共通化などにも繋がってくるが、今回の震災の教訓として、純正を用意することも必要になってくるのではないか。

事務局： 移動基地局を何台以上保有しなければならないという制度はない。ただし、以前、税制優遇をしていた時期があって、固定資産税の課税標準の軽減をやっていたことはある。

濱谷構成員： 移動基地局については、各事業者である程度の数は用意している。局地災害など何かあった時のバックアップ用に全国に配備していて、今回は東北や茨城などに一局集中的に活用した。ただ、どれくらいの規模の災害を想定して何台配置するのかという点は、今回の震災を教訓として考えていくべきことかとは感じている。

また、携帯電話の充電機については、各キャリアとも純正がないということはないと思う。なお、スマートフォンには様々な充電の口が出てきているので今後どうするかは課題としてあると思う。

新美主査： 私はスマートフォンを持っているが、充電のケーブルは純正であるというので購入した。事実確認をした方が良いが、パーツパーツで純正・非純正というのがあるのかもしれない。

平野構成員： このWGでということだけでなく、別の検討会で議論された方が良いのではないかとは思った。

木村構成員： あるキャリアでは、純正の充電機を会員のグレードによって1年おきなどに無料で配布するサービスがあるが、そのことを知らない利用者も多い。災害などに備える意味でもせっかくだ行っているサービスなので、是非広報していただきたいと思う。

新美主査： 本日は充実した議論が行えたと思う。是非、この内容は大規模災害の検討会に反映していただきたい。

(以上)